

2024年3月期 第3四半期決算説明資料

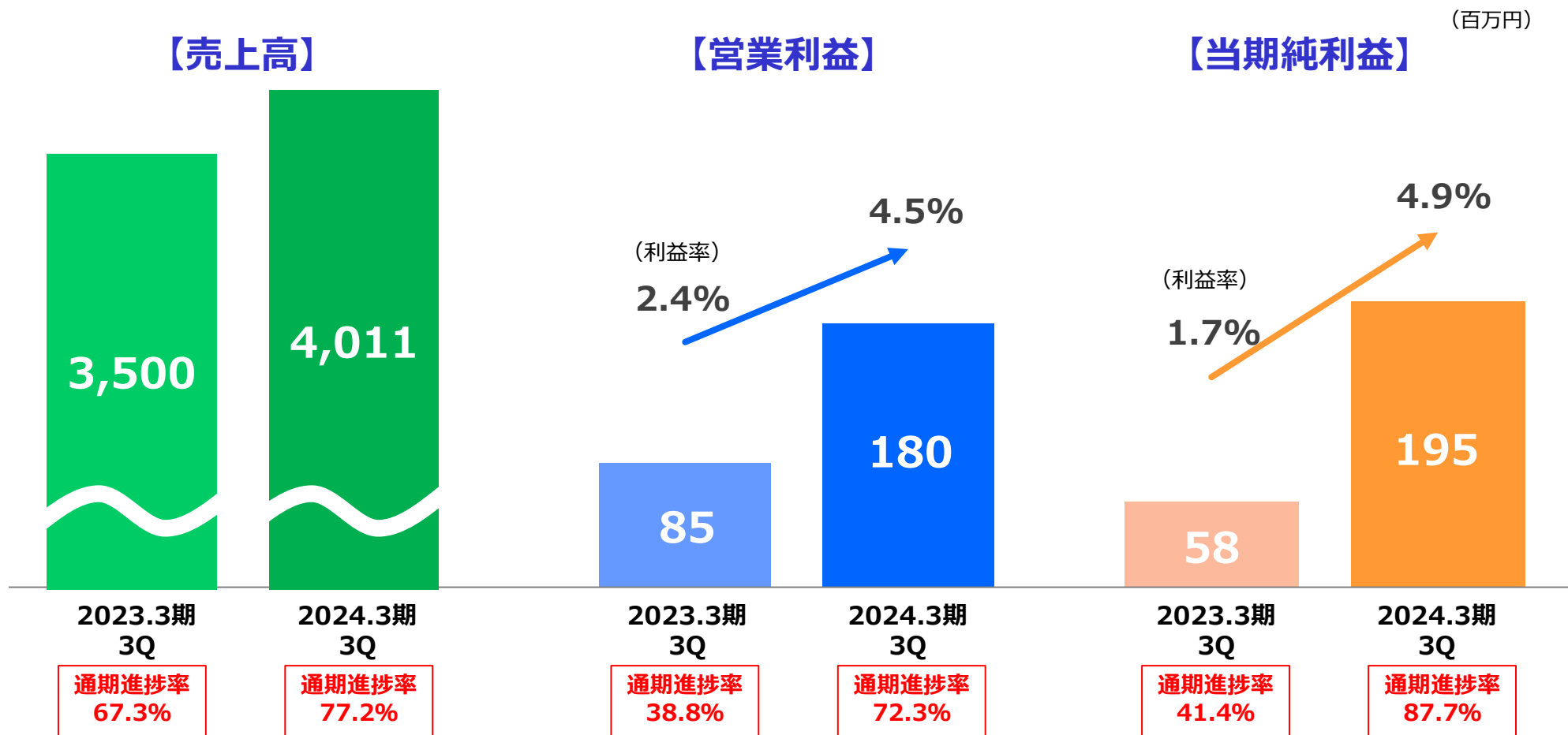
2024年2月22日

KIC 協立情報通信株式会社
(証券コード : 3670)

業績ハイライト

KIC

営業利益・当期純利益は前年同期を大きく上回り、
増収増益



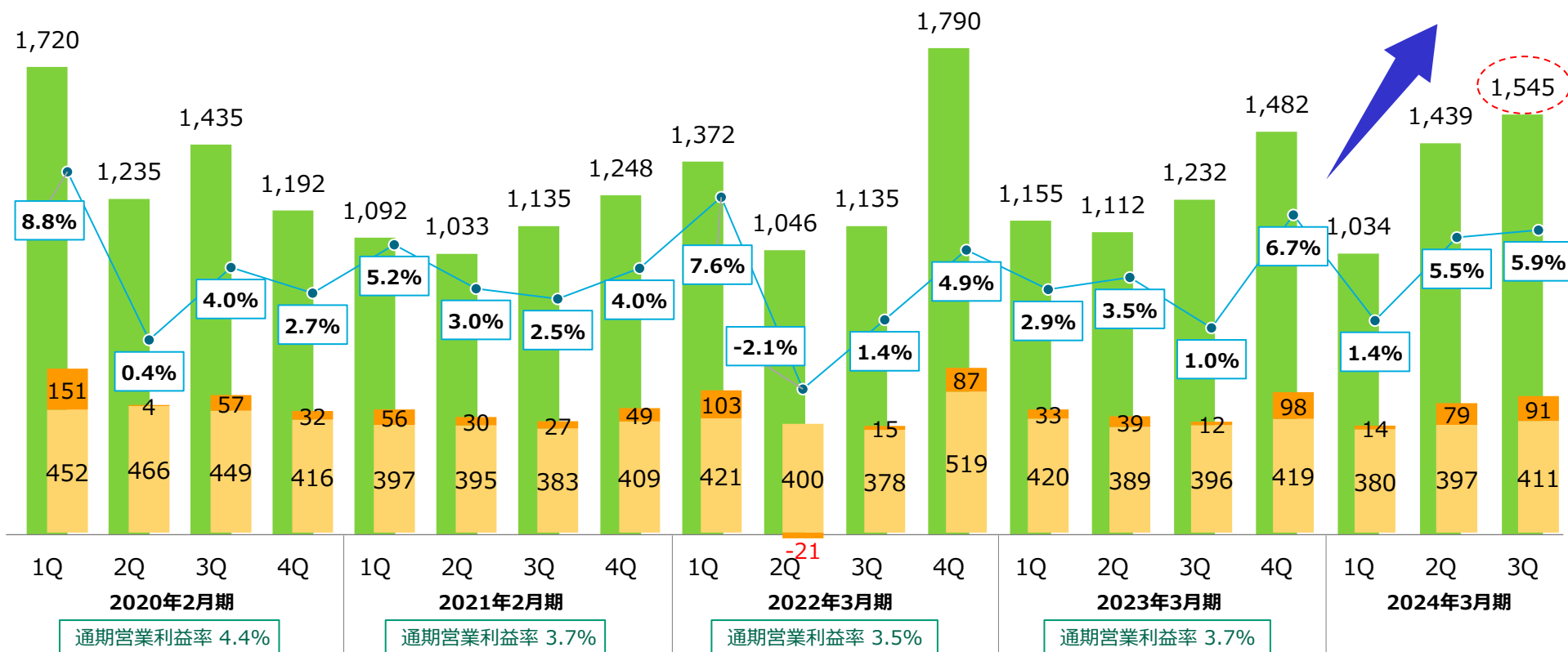
(注) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2023年3月期第3四半期は当社連結の数値を使用しております。

四半期業績の推移

ソリューション事業は堅調に推移
モバイル事業は収益改善により売上高・営業利益ともに伸長

■ 売上高 ■ 販管費 ■ 営業利益 ● 営業利益率

(百万円)



(注1) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

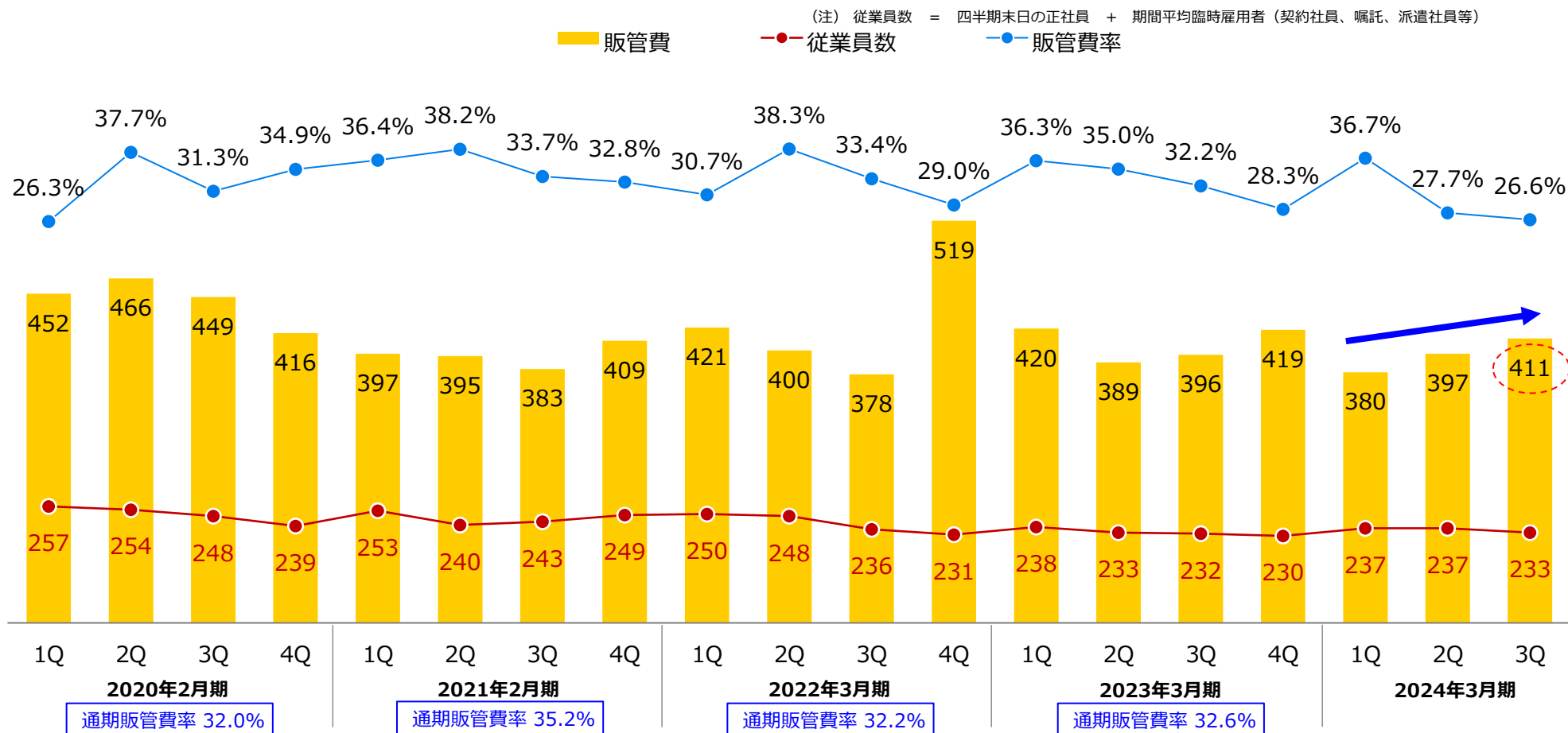
(注2) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注3) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

販管費と人員の推移

人員は微減、販管費は緩やかに上昇

(単位：百万円)



(注1) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

(注2) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

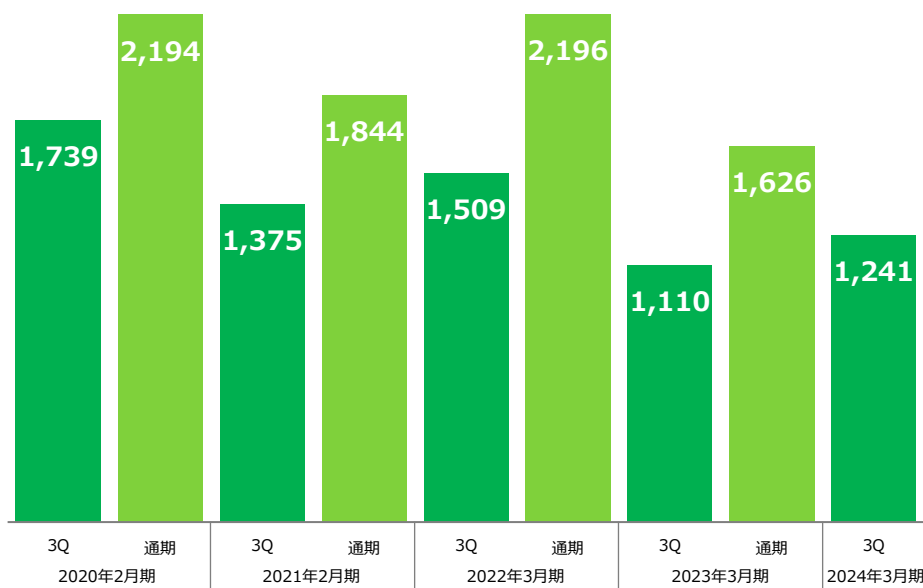
ソリューション事業

ソリューション事業 <前年同期比>

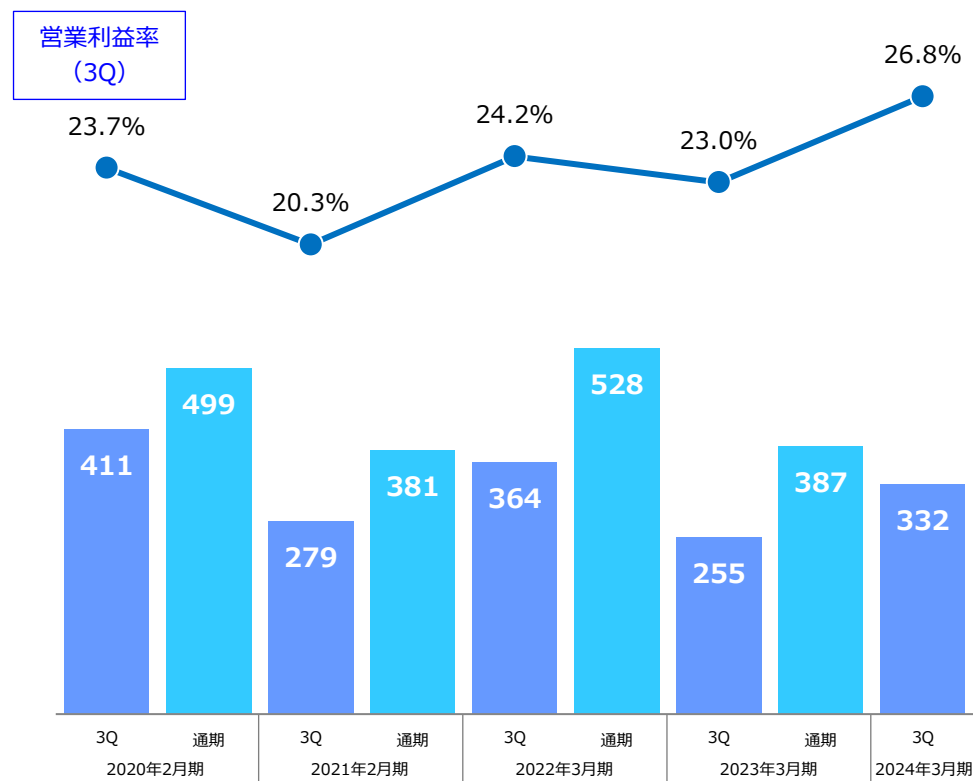
奉行ソフトウェアの新規導入・バージョンアップが堅調に推移 前年同期比で増収増益

【売上高】

(単位：百万円)



【営業利益・営業利益率】



(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期より変更したため、2020年2月期の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

(注2) 2022年3月期通期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

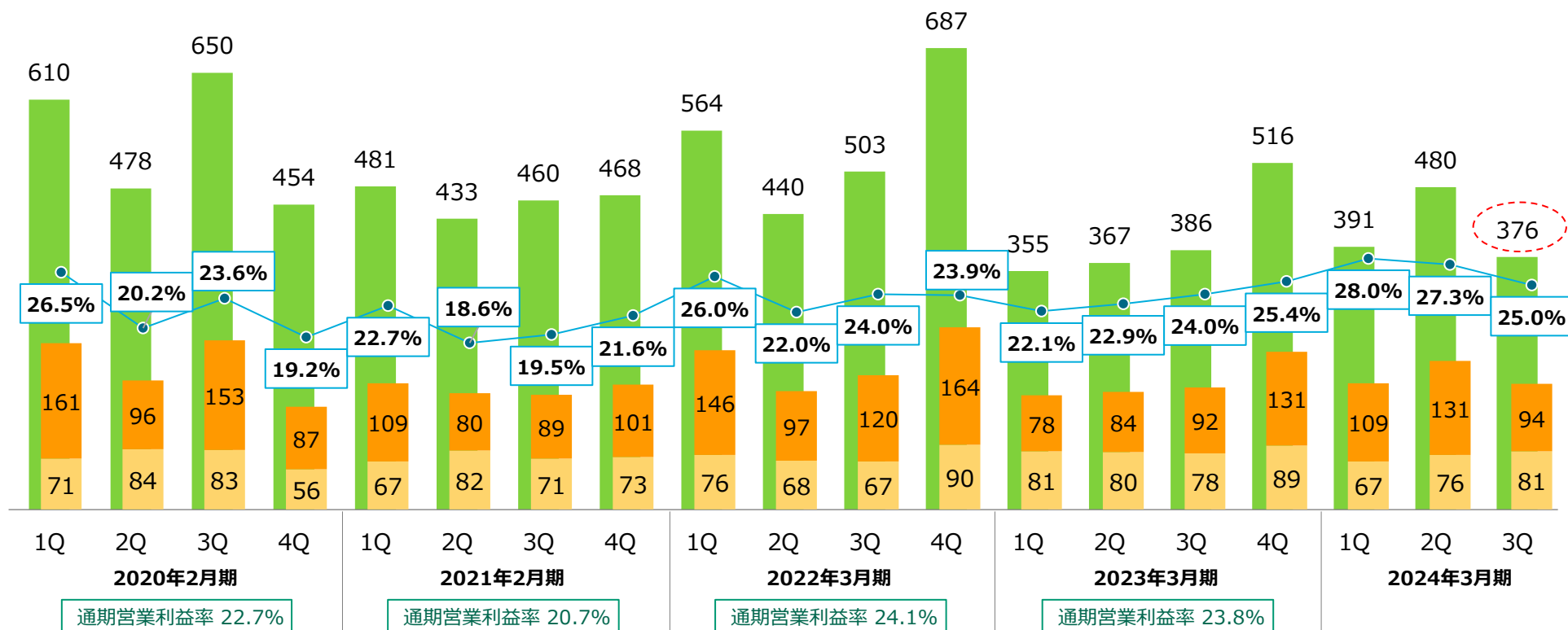
(注3) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注4) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

ソリューション事業 <四半期毎の推移>

前Qに比べ通信系大型案件の数が減少したものの
3Qの売上高・営業利益は前年同期並みの水準

■ 売上高 ■ 販管費 ■ 営業利益 ● 営業利益率 (百万円)



(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期第1四半期より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

(注3) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

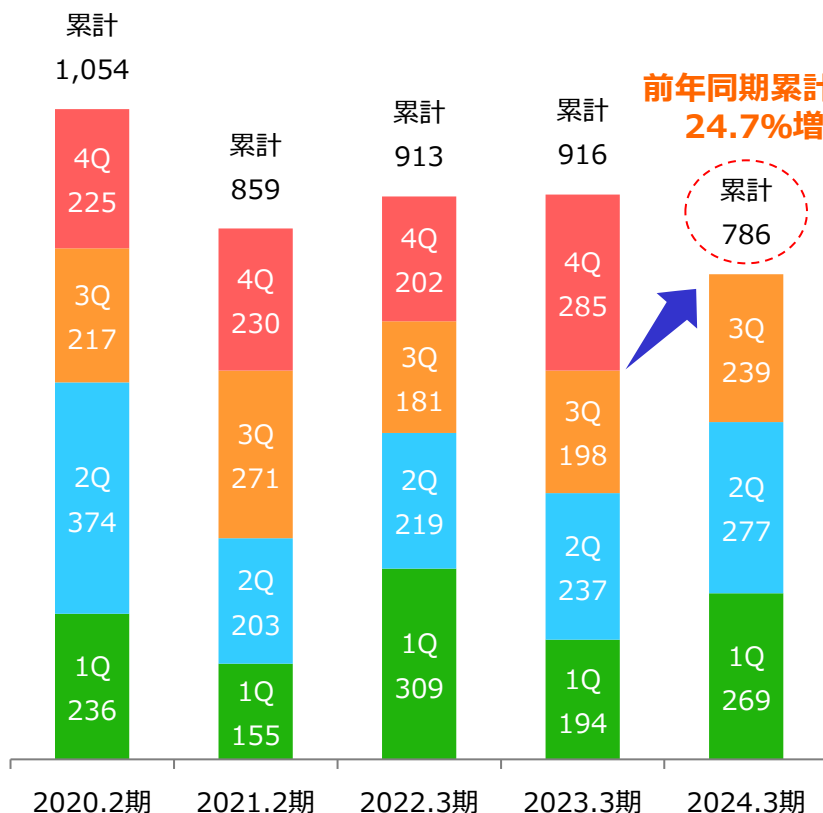
(注4) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>

受注高は堅調に推移、受注残高は前年同期を下回る
来期を見据えた案件づくりが課題

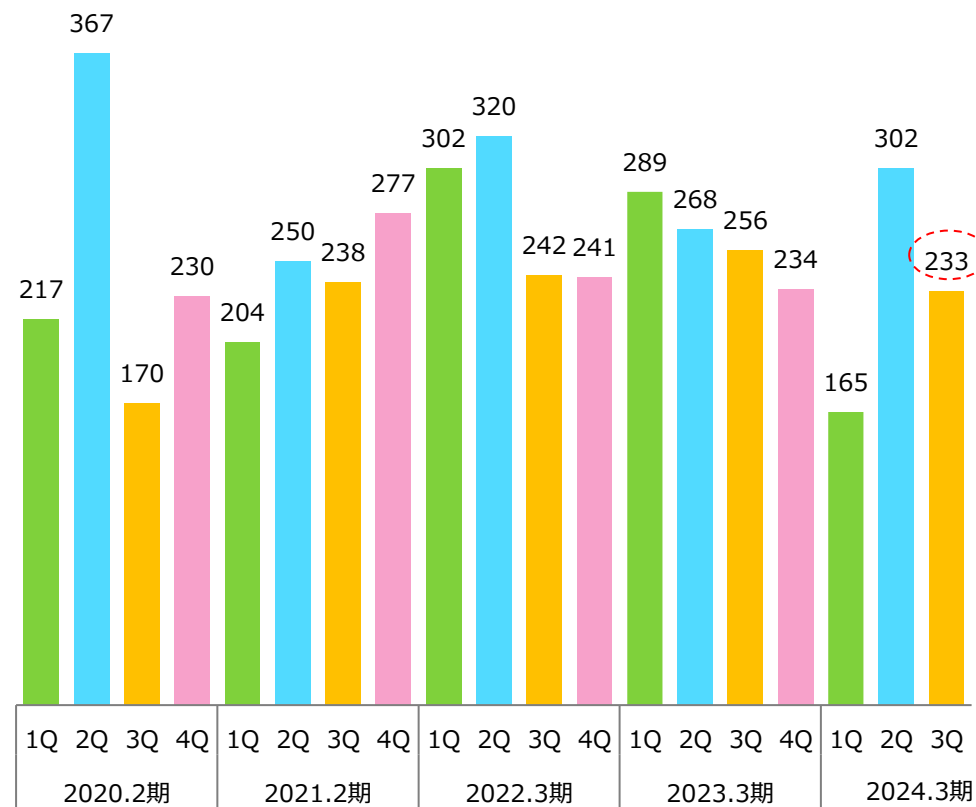
【受注高の推移】

(単位：百万円)



【四半期末時点の受注残高の推移】

(単位：百万円)



(注) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

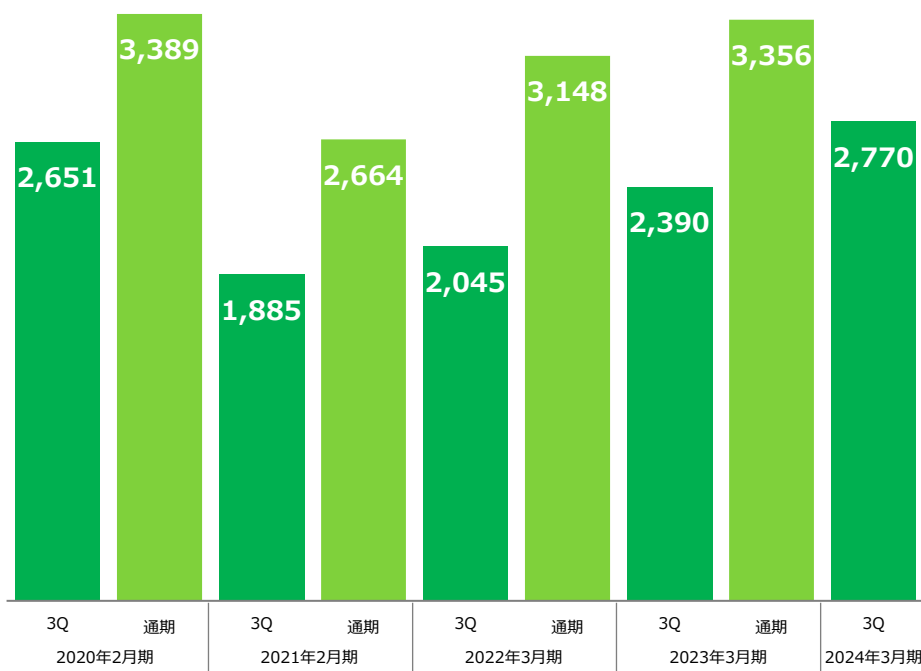
モバイル事業

モバイル事業 <前年同期比>

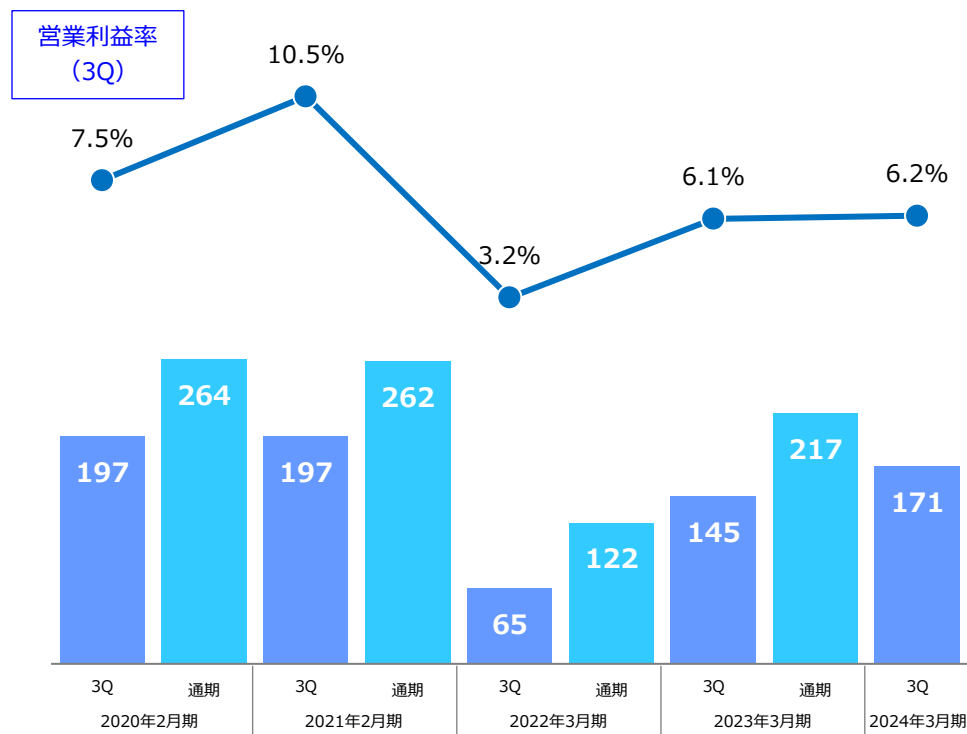
法人サービス事業・店舗事業とも前年同期比で増収増益

【売上高】

(単位：百万円)



【営業利益・営業利益率】



(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期より変更したため、2020年2月期の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

(注2) 2022年3月期通期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

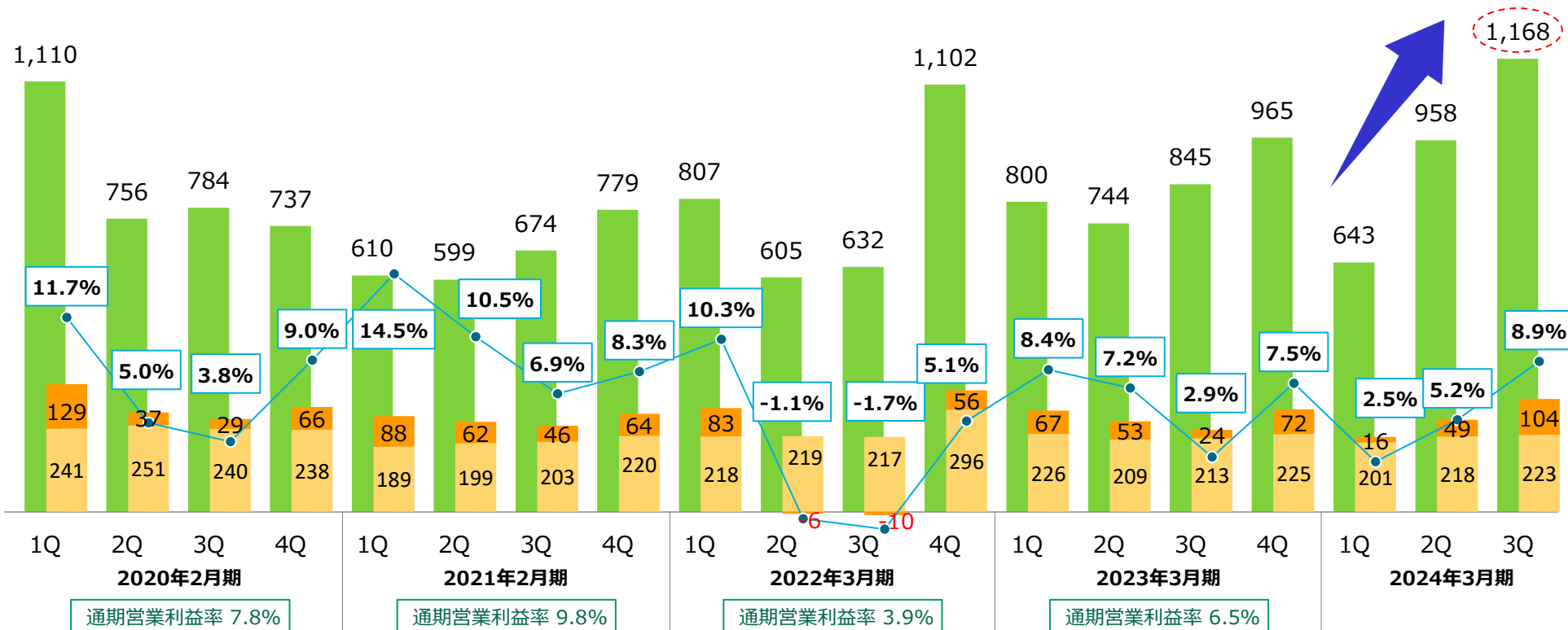
(注3) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注4) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

モバイル事業 <四半期毎の推移>

キャリアからの継続収入の増加や端末保守サービスの促進、不採算店舗の整理等により、モバイル事業全体の営業利益率が改善

■ 売上高 ■ 販管費 ■ 営業利益 ● 営業利益率 (百万円)



(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期第1四半期より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

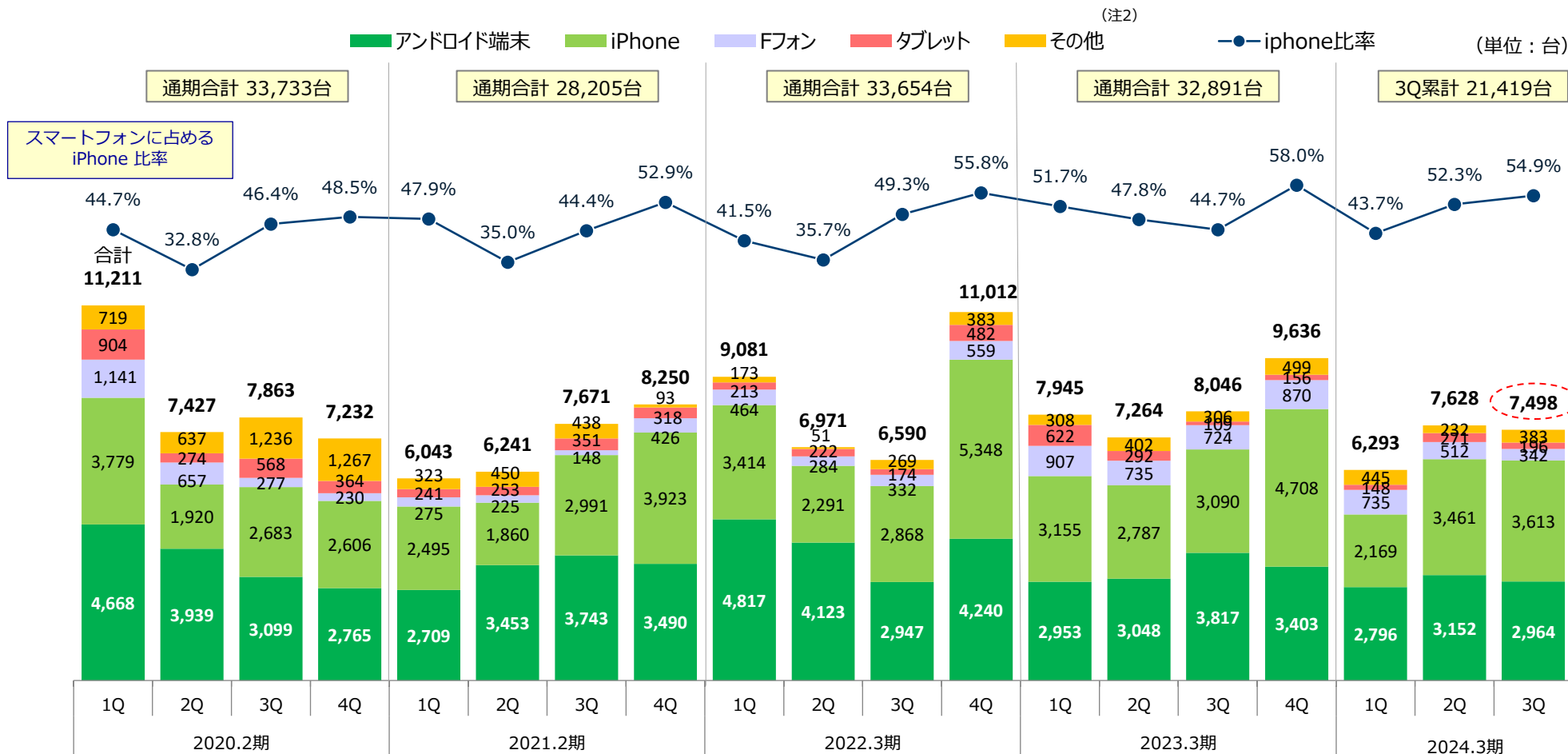
(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

(注3) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注4) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

モバイル事業 <携帯電話^(注1) 販売台数>

店舗事業で新型iPhoneの販売が伸長、Android端末の販売は法人サービス事業で堅調に推移したものの、全体では微減



(注1) 携帯電話：スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど

(注2) 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど

(注3) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

ご参考資料

業績サマリー

KIC

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期		2024年3月期 第3四半期			(参考) 2024年3月期 通期予想
	金額	売上高比	金額	売上高比	通期 進捗率	
売上高	3,500	100.0%	4,011	100.0%	77.2%	5,200
営業利益	85	2.4%	180	4.5%	72.3%	250
経常利益	92	2.6%	186	4.6%	72.8%	256
四半期(当期)純利益	58	1.7%	195	4.9%	87.7%	223
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	48.46	—	163.23	—	87.7%	186.17

(注1) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行したため、2024年3月期連結業績予想を個別の業績予想としております。

(注2) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2023年3月期第3四半期は当社連結の数値を使用しております。
従いまして、比較対象が異なるので前年同期比は記載していません。

要約B/S <資産の部>

(単位：百万円)

		2023年3月末時点		2023年12月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動資産	現金及び預金	616	21.7%	1,081	34.4%	464
	受取手形、売掛金及び契約資産	841	29.6%	703	22.4%	△ 137
	棚卸資産	260	9.2%	302	9.6%	42
	その他	139	4.9%	114	3.6%	△ 25
	貸倒引当金	△ 0	△0.0%	△ 0	△0.0%	0
固定資産	有形固定資産	538	18.9%	522	16.6%	△ 15
	無形固定資産	11	0.4%	7	0.2%	△ 4
	投資その他の資産	438	15.4%	412	13.1%	△ 25
資産合計		2,845	100.0%	3,144	100.0%	298

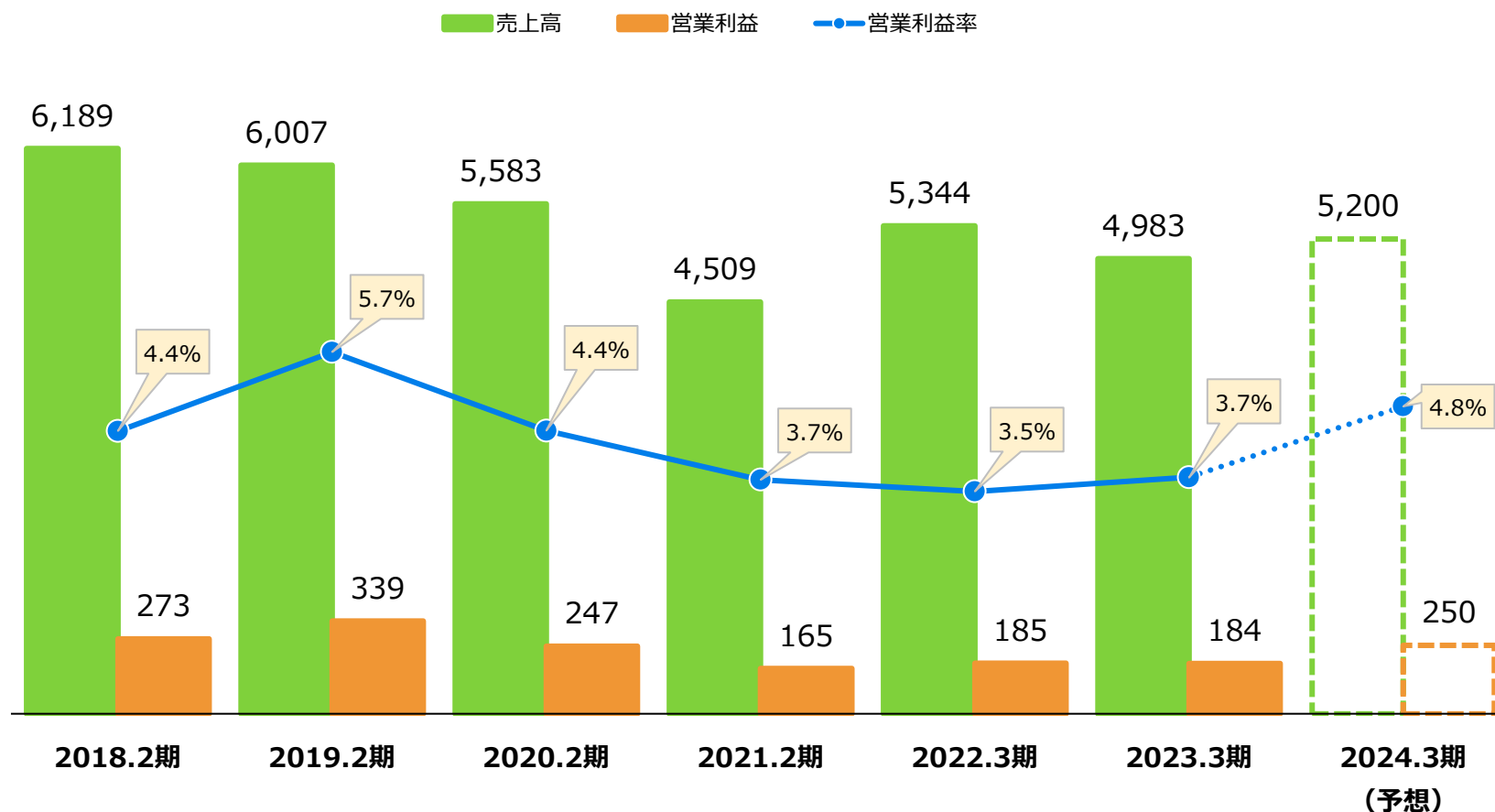
要約B/S<負債・純資産の部>

(単位：百万円)

		2023年3月末時点		2023年12月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動負債	支払手形及び買掛金	396	13.9%	527	16.8%	130
	未払法人税等	3	0.1%	14	0.5%	10
	賞与引当金	68	2.4%	57	1.8%	△ 11
	その他	242	8.5%	282	9.0%	40
固定負債	長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0
	退職給付引当金	237	8.4%	247	7.9%	9
	その他	74	2.6%	63	2.0%	△ 11
負債合計		1,024	36.0%	1,192	37.9%	168
株主資本	資本金	204	7.2%	204	6.5%	0
	資本剰余金	140	4.9%	140	4.5%	0
	利益剰余金	1,480	52.0%	1,609	51.2%	129
	自己株式	△ 5	△ 0.2%	△ 5	△ 0.2%	0
その他の包括利益累計額		2	0.1%	2	0.1%	0
純資産合計		1,821	64.0%	1,951	62.1%	130
負債純資産合計		2,845	100.0%	3,144	100.0%	298

年間業績の推移

(単位：百万円)



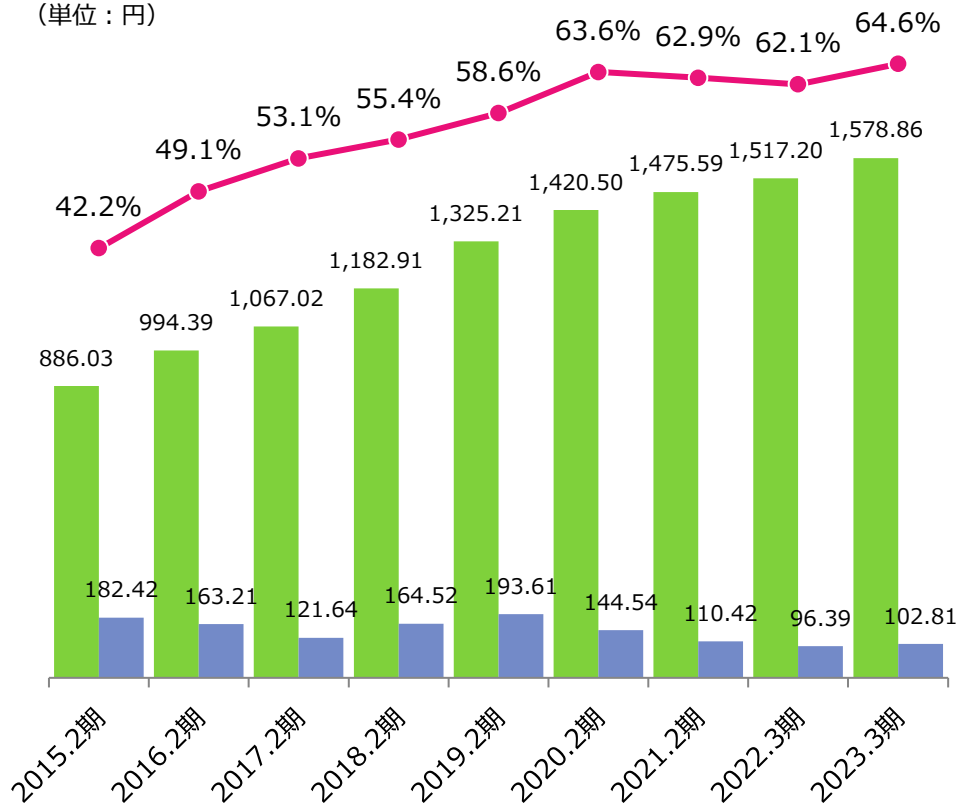
(注1) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2023年3月期以前は当社連結の数値を使用しております。
(注2) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行したため、2024年3月期連結業績予想を個別の業績予想としております。

主な経営指標

【安全性指標】

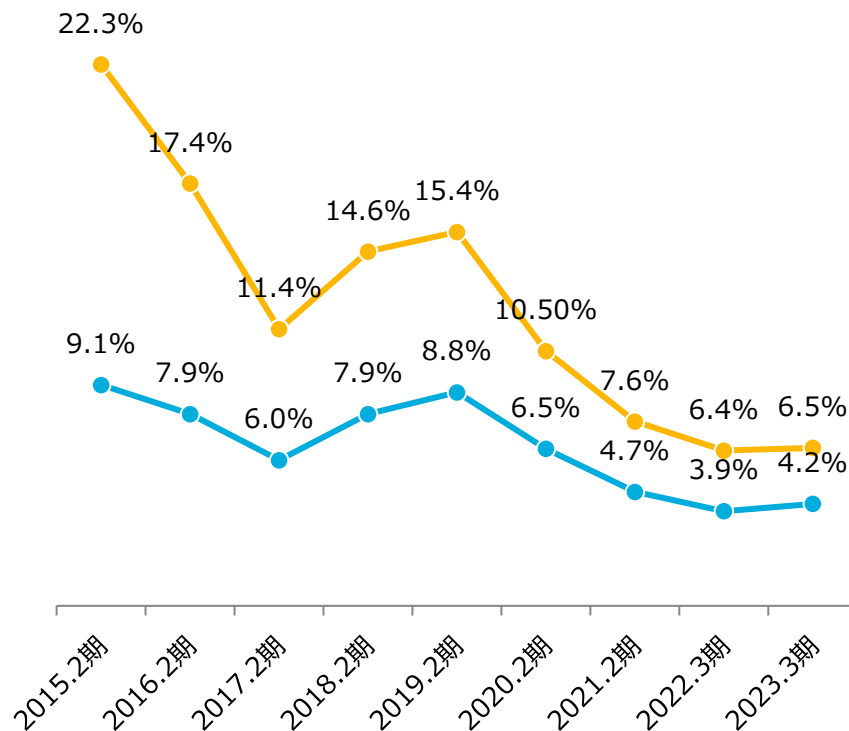
■ 一株当たり純資産（BPS） ■ 一株当たり当期純利益（EPS） ● 自己資本比率

(単位：円)



【効率性指標】

● ROE ● ROA



(注1) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

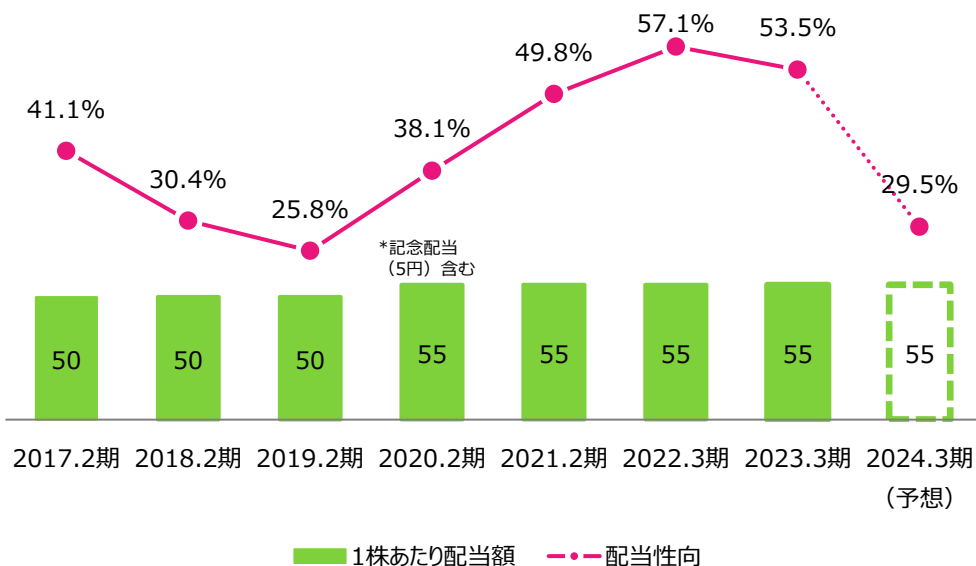
株主還元（配当）

基本方針…株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、継続的かつ安定的な配当を実施

配当水準…配当性向30～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに業績悪化時も一定水準を維持

【配当額と配当性向の推移】

(単位：円)



【最近の株価レンジと予想配当利回りのシミュレーション】

※2024年2月8日時点

株価 (円)	配当利回り
1,630	3.37%
1,650	3.33%
1,670	3.29%
1,690	3.25%
1,710	3.22%
1,730	3.18%
1,750	3.14%
1,770	3.11%
1,790	3.07%
1,810	3.04%
1,830	3.01%

(注1) 2020年2月期の配当金は、創業55周年記念配当金5円を含んでおります。
(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。
(注3) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2023年3月期以前は当社連結の数値を使用しております。
(注4) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行したため、2024年3月期連結業績予想を個別の業績予想としております。

ドコモショップ三郷インター店が 「NTTドコモ関信越支社 2023年度第1四半期 NPS優良店舗」となりました



当社運営のドコモショップ三郷インター店（埼玉県三郷市ピアラシティ2-9-3）が、
「NTTドコモ関信越支社 2023年度第1四半期 NPS優良店舗」となりました。
（NPS優良店舗：NTTドコモ関信越支社管轄 270店舗中10店舗）

2023年10月12日(木)、NTTドコモ関信越支社の主管部の方々が当店にご来店され、
店舗スタッフへ表彰状を授与いただきました。



ドコモショップ三郷店が 10月期&11月期「CSぴかぴか店舗賞 銀賞」を受賞しました



当社運営のドコモショップ三郷店（埼玉県三郷市幸房131-1）が、ドコモお客様アンケートにて、

- NPS（店舗推奨度）
- お客様アンケート回答率
- お客様の声連絡票：ご指摘の声 0件

上記3点において優秀な功績を収めたとして、10月期および11月期において「CSぴかぴか店舗賞 銀賞」を受賞し、NTTドコモ関信越支社より表彰いただきました。



総務・経理業務のための OBCソリューションフェア2023を開催

KIC

日時 2023/10/19(木)
11:00~17:30

協賛

株式会社オービックビジネスコンサルタント/協立情報通信株式会社
社会保険労務士法人 小林労務/エス・イー・エス株式会社
株式会社サイダス/株式会社 ITCS/株式会社アイネット/株式会社オロ

会場 協立情報コミュニティー

協力

NTTコミュニケーションズ株式会社/株式会社ドコモビジネスソリューションズ
日本電気株式会社/株式会社MAYA SALES MARKETING

セミナー詳細

A-1 11:00 12:00	<p>法改正で業務が増える？インボイス制度・電帳法対応と業務効率化を実現する具体的手法ご紹介セミナー</p> <p>(講師) 株式会社オービックビジネスコンサルタント</p>
A-2 13:30 14:30	<p>今知っておきたい！押さえておきたい！近年の法改正を社労士が解説！</p> <p>(講師) 小林労務 労務ソリューション部 社会保険労務士 小松 容己 様</p>
A-3 15:00 16:00	<p>【第1部】「勤労の獅子」で実現するフレックスタイム制 【第2部】社員の成長につながる納得性の高い評価制度の設計と運用</p> <p>(講師) エス・イー・エス株式会社</p>
A-3 16:30 17:30	<p>事前準備が大切！タレントマネジメント成功の秘訣～失敗例から学ぶシステム導入のポイント～</p> <p>(講師) 株式会社サイダス プロダクトソリューション本部 セールスチーム 小林 美穂 様</p>

展示ソリューション

経理DXで電帳法対応！

奉行クラウド 経理DXSuite

証憑収集から経理処理まで、完全ペーパーレス化を実現！

証憑収集・承認 経理業務 仕訳・消込等

人事労務業務のDX化！

奉行クラウドHRDXSuite

労務管理 給与明細 総務人事 給与 マイナナンバー 年末調整 給与

販売管理DXでインボイス対応！

奉行クラウド 販売管理DXSuite

適格請求書に記載要件の項目を出力！

請求書 事業者番号 税率 税込金額 消費税額

従業員の働き方改革を実現する

奉行クラウドEdge

奉行 請求管理電子化クラウド 奉行 勤怠管理クラウド 奉行 労務管理電子化クラウド
奉行 支払管理電子化クラウド 奉行 給与明細電子化クラウド

スマホ内線化システム

オフィスリンク

高い音声品質

- 日本中どこでも内線通話
- スマホから会社03番号発信
- スマホで保潔転送

NEC UNIVERGE BLUE™ CLOUD SERVICES

いつでもどこでもオフィスに着信の電話がとれる

Web会議 内線/外線 チャット 在席確認 連絡帳 ファイル共有

クラウドPBX

Arcstar Smart PBX

クラウド上にあるIP電話サーバーにより、PBX機能と内線機能を実現するクラウド型PBXサービス

電子黒板 ミーティングボード

MAX HUB

大型タッチパネルモニターに高品質なカメラ、マイク、スピーカー、PCなど会議に必要な機能をすべて搭載

クラウド型統合管理サービス

Net Meister

いつでもどこでも、機器の状況を確認

監視 脅威 資産管理 遮断

NEC 顔認証 エッジデバイス

オフィスの入退室管理 施設の来場者管理 店舗での手ぶら決済

KICオープンカレッジ 浜松町校を開校



DX化により、ビジネス効果を上げていくには、社員の皆様のMicrosoft活用スキルの底上げがポイントです。

Microsoftに精通した講師が、貴社の「IT活用スキル」と「ご運用」をサポートします。



- 機能習得講座
- 業務活用・応用講座
- 利活用ヘルプサポート
- 業務利用相談サポート

Microsoft クラウドソリューション

Microsoft ビジネスソフトOffice 2021			Microsoft クラウドソフト Microsoft 365		
文章作成 <Word> 基礎	表計算 グラフ <Excel> 業務応用	プレゼン テーション <PowerPoint> 業務活用	メール スケジュール <Exchange> チーム活用	情報共有 <Share Point> 情報共有	Web会議 <Teams> アプリ連携

機能習得から業務実践応用まで幅広くサポートしております。

無料相談／無料スキル診断／お試し受講サービスを実施中

八丁堀校

(住所) 東京都中央区八丁堀 2-21-1
(交通) 當団日比谷線 八丁堀駅 A5a出口 すぐ

浜松町校

(住所) 東京都港区浜松町1-22-1 fftビル 3階
(交通) JR京浜東北線・山手線 浜松町駅北口徒歩 2分

●サービス活用事例のご紹介(お客様の声)



流通業
(従業員 200名)

情報システムの進化により、データの集積はすすんでいます。このデータを情報に変え、活用していく事がとても大切だと思います。社員それぞれがEXCEL分析力を核に、IT活用スキルを身に付けていく事がとても重要です。そのために、スタッフ系社員全員にEXCEL講座の受講を奨励しています。また、当社の実務での活用を客観的に見てもらい、活用方法のアドバイスを貰っています。

Microsoft 365の導入に際して、導入支援から活用定着に向けた教育をお願いしました。社内担当者は異動もあるので、利用環境やスキル状況を協立さんに把握してもらえるのはとても安心です。社内の習熟度に合わせて、ソフト利用の拡張を支援してもらっています。また、EXCELやAccessなど日常使うソフトのレベルアップはとても重要だと再認識しました。



情報処理業
(従業員 80名)

●サービスコースのご紹介

お客様毎にアレンジメントも致します。

新入社員向け

近年の新入社員はPCに触れる機会が減っているといわれています。PCスキル・知識を早期に身につけ、即戦力化を目指します。

Office
「基礎」スキル習得コース

Office
「実務」スキル習得コース

ITビジネス活用
基礎スキルコース

Office活用能力強化

Officeの活用スキルは、業種を問わずほぼすべての仕事で必要とされます。このスキルを高める事は業務効率化、生産性の面で大きな効果を発揮します。

EXCEL
データ収集・分析力コース

EXCEL
伝える機能 実践習得コース

EXCEL 作成効率向上
「ちよい技」習得コース

Microsoft Office
学び直し(フォロー付)コース

EXCEL
VBA基礎習得コース

Access
システム作成演習コース

MSクラウドDX力強化

クラウド活用がDX推進の要と言われていきます。Officeの活用効果を高めるクラウドサービスMicrosoft 365の活用により組織のDX推進を図ります。

Teams&Outlook
コミュニケーション実践コース

Teams
徹底活用コース

SharePoint
社内ポータルサイト構築コース

Power BI
データ分析 初級コース

Power Automate
業務自動処理 初級コース

Forms
収集データ運用 初級コース

【創 業】	1964年6月（1965年6月設立）
【本 社】	東京都港区浜松町1-9-10
【資本金】	204,200,000円
【上場取引所】	東証スタンダード（証券コード 3670）
【従業員】	233名（2023年12月末現在）



（注）従業員数 = 四半期末日の正社員 + 期間平均臨時雇用者（契約社員、嘱託、派遣社員等）

【事業所】

- **協立情報コミュニティー**
東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル 2F
- **新宿支店**
東京都新宿区西新宿1-3-13 ZenkenPlaza II 10F
- **横浜営業所**
神奈川県横浜市中区尾上町6-86-1 関内董友ビル7F
- **ドコモショップ**
東京・埼玉で5店舗運営

情報をつくる、未来をひらく。

協立情報通信株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

総務課 IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail ir@kccnet.co.jp

免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。